

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 8 月 17 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎 佳之 様

議員氏名(荒川 美代子)



研修・視察日時	令和 5 年 7 月 31 日～ 8 月 2 日
研修会場・視察先	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修会場(7/31-8/1) ホテルサンシティ-函館</li> <li>○視察先(8/2) 北斗市役所</li> <li>SUKE3 FARM 他</li> </ul>
研修名・視察目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修名- 地方議員研究会</li> <li>「基礎からわかる学校統廃合」「10年目の議員向けセミナー」</li> <li>○視察目的- 北斗市におけるスマート農業の取組について</li> </ul>
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	北斗市 経済部 農林課長 野津 功
参加議員(同行者)	佐藤 忠博 大平 拓史
調査概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎からわかる学校統廃合</li> <li>・文科省は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する方針」を策定し、2015年1月27日、各教育委員会に通知がある。この指針がベクトルに向かっている。</li> <li>・近年、家庭や地域社会における子供の社会性育成機能の低下や少子化の進展が中長期的に継続することが見込まれること等を背景として学校の小規模化に伴う教育上の諸課題がこれまで以上に顕在化することが懸念される。</li> <li>・設置者である市において、それぞれの地域実情に応じて教育的視点から少子化に対応した活かなる学校づくりの取り組みを検討・実施。</li> </ul>
市政の課題等に対し とのよう参考になるか 所感等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小山市の特徴としては、大規模校の大規模化、小規模校の小規模化が課題。</li> <li>・先延ばししても 11月には実行にうつしていかねばならぬ。</li> <li>・平成の大合併でもと深刻な地域もある。</li> <li>・「箇所ごとでも何でも失敗する、全体的に校区でやれば」との指摘があったが、小山の参考になるか研究していきたい。</li> </ul>

# 視察調査・研修会等報告書

## ① 10年目までの議員向けセミナー

・理想の地ろ議員成立要件

I これからの地ろ自治体

① 効率的・自主的の経営をしていける ② 市民・NPO団体との具体的に協働

③ ①②を実現していく地ろ政治家の選出

II これからの地ろ議員

① 新しい市民ニーズへの対応力 ② 地域課題の明確化、和その解決プロセスの可視化

## ② 所感

市民ニーズに応え、持続可能な自治体運営をするために議員の果たすべき役割は大きい。地域の課題をキャッチする力、解決する議員力、発信力が必要と通感する。日々の困り言相談に心折れることなく対応したい。

## ③ 北斗市におけるスマート農業の取組について

スマート農業導入のきっかけとして1筆ごとの農地が狭いことから農地を有効活用し収益を得るため施設栽培が盛んとなっている。収益性が高い反面、手間がかかり人手が必要となる。

## ④ 農業農村における情報通信環境整備について

令和3年6月 農水省の「モデル地区」募集に応募。

令和5年度では、自動給水栓のモデル事業、気象観測ロボットの試行調査や通信環境調査等を行う。令和5年度予算5603円(2024)

## ⑤ 現地調査

ビニールハウスの自動巻上機。自動給水栓で田んぼへの給水、排水を自動的に行う。

## ⑥ 所感

現場を見ていたとき、人手不足の解消に力があることと実感する。田んぼの状況をスマホ一つで確認でき、自動給水は大変に参考になった。

導入にあたっては、農業関係機関とよく連携を取らうと丁寧に進めたいことが重要と思う。

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 11 月 6 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎 佳之 様

議員氏名( 荒川 美代子 )



研修・視察日時	令和 5 年 10 月 25 日 ~ 10 月 26 日
研修会場・視察先	・新大阪丸ビル 別館 ・大阪市東淀川区東中島 1-18-22
研修名・視察目的	地方議員研究会「公共施設特別研修」 ・公会計改革と公共施設との緊密な関係 ・公共施設をみれば「財政問題」がわかる
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	佐藤 忠博、大平 拓史
調査概要	別紙
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの自治体でも公共施設の維持管理が課題になっている。修繕の予算も平準化して管理計画が立てられているが、公共施設エトワルで保守点検等という発想があることを知った。</li> <li>・市の合意形成のみで実施可能である事が今後提案にいい。</li> <li>・リース方式による公共施設利用事例を学んだ。発想の転換にはなったが実現は難かしく感じる</li> <li>・公共施設を削減しながら、将来の負担を少しでもなくさないといけないと感じた。</li> </ul>

## 視察調査・研修会等報告書

「公会計改革と公共施設との緊密な関係」

・公共施設の管理民向委託が安くなる理由と高くなるケースもある。

・人件費という予算決算項目がなく、採用雇用コストは「事業」にのり(まう)コスト計算がてまないので、コスト感覚はし(削減のみ)。

「拡大」の時代ではコストを考える必要がなかったが「縮充」の時代では将来のコストも考える必要がある。

・公共施設の包括保守点検委託が第一歩に:

誰が施設の安全管理に責任を持つのか、仕様書も見積書もチェックしていない実態がある。数百本の無責任「契約」コストは数千円になる。

点検委託と個別でやりとり「タテ」で委託した方がコストがよい。

・公会計改革で何が変わったか:

現金主義からの脱皮、資産・負債を明確に発生主義・複式簿記の採用。

「損益計算書」と「貸借対照表」の導入、「資産」を明確にした「個定資産台帳」の整備。固定資産(土地、建物、動産)の価格を明示。

人件費と減価償却費で事業のフルコストが明確に。

施設整備にライフサイクルコスト検討が必須に。

「公共施設と見れば: 財政問題がわかる」

・「面積削減」から財政経常への発想転換

公共施設マネジメントの財政的視点: 財政(会計)の問題点とその対応

・予算審議の盲点は地方債と債務負担行為。

・公共施設の主要財源は地方債・将来的な負担。

・限られた財源の範囲で施設を更新・修繕する

必要な「トリプル」の発想: 市民の税金を有効に使うことと魅力的な施設にする。

例①「投資しなくてはならない施設」→ 横浜スタジアム。

内野席800席を「株券」に。(40年間のシーズンシート) 等

②「投資で企業負担軽減」→ 風力発電プロジェクト

必要資金2億8千万円を3日で調達(公募市民債と販売5年償却) 等。

## 視察調査・研修会等報告書

令和 6 年 1 月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎 佳之 様

議員氏名( 荒川 美代子 )



研修・視察日時	令和 6 年 1 月 9 日 ~ 10 日
研修会場・視察先	リフレイン 駅東ビル 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14
研修名・視察目的	地方議員研究会 人口減少時代の重要政策集中講座
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	佐藤 忠博、大平拓史
調査概要	「公共施設マネジメント政策」 「人口減少対策(まちひととと総合戦略)」 ※別紙記入
市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等	必ず減っていく人口に対し、今までと同じ事業を 継続して行けるのか?課題があると感じた。 「自治体政治で一番大事なのは人口」この講師の 言葉が印象に残った。 小山市の人口減は他市町と比較すると非常にゆるやかな 曲線である事が分かる。その特性を今後活かしながら 政策の選択と集中を提案して持続可能な 街づくりを推進して行きたい。

# 視察調査・研修会等報告書

## ○公共施設マネジメント政策

・日本の自治体が直面する2つの課題は人口減少と公共施設の老朽化。

公共施設等総合管理計画が計画通りに進んでいるか？経費の見込みがブレイクしているか？  
チェックする必要がある。

・学校統廃合等、子どもが減ると学校は減っている。統廃合や長寿命化計画を確認。

・水道管やインフラ施設老朽化の考え方。高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。今後老朽化による事故のリスクは高まることが予想される。定期的なメンテナンスと早急な修繕が重要な課題となる。

・インフラ施設更新資本金の工夫として、ガス会社との共同工事、市街化区域と調整区域化した自治体もある。公民連携し創意工夫し財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図る。施設カルテとして評価し見える化の実例もあり。

・公共施設関連の財政措置として使われるのは「公共施設等適正管理推進事業」と「緊急防災対策事業債」。防災・減災のための地方単独事業で令和7年までの期間で令和5年度は事業費5000億円。7割が交付税措置で活用がべき。

## ○知っておきたいJ5・Zと・にと創生総合戦略

・人口減少問題の現状をテーマで確認。社会保障・人口問題研究所は5年ごとに日本の将来推計(50年分)を発表。2050年までは市町別に表示されている。この予測は、出産可能な女性の人数でほぼ予想通りに進んでいる。

・人口減少が地域にもたらす課題は多岐にわたる。

公共サービスの縮小、地域経済の衰退、インフラの維持困難、教育機関の問題、住宅や土地の空き家・空き地問題等、対応しないと様々な課題がある。

・課題に対応する対策が必要。デジタル技術の活用、地域間の協力による公共サービスの共有や統合、地域資源の活用で経済活動を促進、起業支援、マーケティングの強化、住民参加型プロジェクト、効率的なインフラ整備、スマート化の導入、ICT活用した教育、空き家の再活用、空き地の活用等、役所がやるだけでなく、民間や所有者がやるように工夫をする。

・人口予測や市の独自推計の前提が甘くないか？チェックをする。

・施策のKPI(重要業績評価指標)の設定が求められているか？あるいは「何」か？  
チェックがべき。

・人口をいかに増やすか、人口減少をいかに食い止めるかの目標をとり替え、人口減少を所与のものとして受け入れ、今から備える施策が必要。